

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課 国際推進室	所属長名	堀谷 修	電 話	483-1151 内線2337
-----	-------	-----	-------------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード		4194		事務事業名称		多文化交流センター運営管理事業						短縮コード		経常	4194	臨時	4195			
予算区分		会計	01	一般会計		款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	07	企画費		
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				根拠法令等		八千代市多文化交流センターの設置及び管理に関する条例												
		☐ その他																		
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																				
市内在住外国人の中には、言葉や文化などの違いにより、生活に必要な情報が得られなかったり、近隣住民とトラブルになるケースがある。これらを解消するため、交流の場を設置し、情報発信や意見交換などを行い、共に地域づくりに参加できる環境を整備すること。																				
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の 施策体系	6本の柱（章）		02	第2章教育文化都市をめざして										
平成22年10月1日開所後、事業を開始している。主な相談内容は、学校や行政機関から届いた書類の翻訳・暮らしに関すること・在留手続きに関することなど。交流室の利用については、平成24年4月より国際交流協会の日本語ボランティア部会による子ども向けの「日本語教室」を1教室開催することになった。 今後も平成22年3月に策定された「八千代市多文化共生プラン」を基に国際交流協会とも連携し、より充実した運営を目指す。							大項目（節）		07	第7節多文化共生										
							中 項 目		01	1. 多文化共生										
							小 項 目		01	(1)コミュニケーション支援										
									02	(2)多文化共生の地域づくり										
							細 項 目		01	①多言語による情報提供の充実										
									01	①交流拠点の整備										
実施計画の 計画事業																				
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～				計画事業費		千円							

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内在住の外国人 市民											
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 多言語による情報の発信、各種手続きなどへのサポート、日常生活等の相談業務、交流の場を提供、日本語教育の支援など。											
	※平成24年度に計画していること： 多言語による情報の発信、各種手続きなどへのサポート、日常生活等の相談業務、交流の場を提供、日本語教育の支援など。											
意図 （何を狙っているのか）	外国人居住者が安心して必要な情報を得たり、相談したりすることができ、お互いの習慣や文化について理解を深め、国籍を越えた地域住民との交流の場としても活用し、多文化共生社会の構築に向けて地域の連携を図ること。											
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外											
区 分				単位	22年度		23年度		24年度			
					実績		計画		実績		計画	
対象指標	指標1	外国人数		人	3,994		3,800		3,800		3,650	
	指標2	市民		人	193,274		196,400		192,884		199,500	
	指標3											
活動指標	指標1	施設運営日数		日	144		298		298		300	
	指標2											
	指標3											
成果指標	指標1	相談件数		件	206		250		526		550	
	指標2											
	指標3											
上位成果指標	指標1											
	指標2											
	指標3											

コード	4194	事務事業名称	多文化交流センター運営管理事業			所属名	総合企画課 国際推進室
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続		施設開所後1年半が経過し、在住外国人の施設の認識度も増し、平成23年10月から平成24年3月までの6ヶ月では毎月60件以上の相談件数があった。今後とも在住外国人等を対象に情報発信、相談業務等を行い、多目的ルームの活用を図っていく。又、平成24年4月より交流室を利用して在住外国人の子どもを対象とした「日本語教室」を新たに実施していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☒ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状を維持しつつ、更なる多文化共生社会の実現に向け、国際交流協会と連携していく。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☒	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
交流室を使い、日本語教室を開催して欲しい旨の市民からの意見がある。	

所属長コメント	多言語による外国人からの相談業務や情報発信を行っているが、今後は多目的ルームを活用して、国際交流協会による日本語教室を開設する。	
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続	多言語による外国人からの相談業務や情報発信を行っていくこと。また、関係団体等と連携し、日本語教室を開設することにより，サービスの充実を図ること。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☒ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☐ 現状のまま継続		